

論文 拡充前後の満鉄調査組織（Ⅰ） -- 日中戦争下の満鉄調査活動をめぐる諸問題

著者	井村 哲郎
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	42
号	8
ページ	2-26
発行年	2001-08
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007971

拡充前後の満鉄調査組織(Ⅰ)

——日中戦争下の満鉄調査活動をめぐる諸問題——

井 村 哲 郎

はじめに

- I 調査部の設置
- II 昭和13(1938)年の調査部
- III 満鉄調査組織の中国本土進出
- IV 調査部の拡充

(以上、本号)

- V 拡充調査部の組織・人員・予算と調査計画
- VI 拡充調査部に対する批判
- VII 調査部による総括

おわりに

(以下、次号)

はじめに

昭和13(1938)年4月南満洲鉄道株式会社(満鉄)は産業部を廃止して調査部を設置した。調査部は翌昭和14(1939)年4月に拡充されて、世界にも例をみない大規模な調査組織として活発な調査活動を行った。これに対して、拡充以前の昭和13(1938)年度の調査部は、産業部と拡充調査部の間にあって、前後の時期にくらべて小さな組織であり、十分な調査活動は行われていなかったとされている。そのためもあってか、昭和13(1938)年4月に設置された調査部の活動についてはこれまで本格的に検討されたことはない。また、拡充調査部についての研究は比較的進んでいるが、調査部拡充にいたる経緯と拡充調査部初年度が抱えた問題についてもほとんど

未解明の領域である(註1)。しかし、翌年4月に発足する拡充調査部が準備された昭和13(1938)年度の調査活動を明らかにすることは、拡充調査部への過渡期を検討するためにも、さらに満鉄調査組織(註2)がどのような活動を行い、いかなる変遷をたどったかという観点からも、また日中戦争下の中国に対する日本の軍事的・経済的侵略と支配に満鉄がどのように関与したのかを明らかにするためにも重要な論点である。

本論文では、第1に、昭和13(1938)年度の調査部を含む満鉄調査組織がどのような活動を行ったか、第2に、調査部の拡充経緯、第3に、昭和14(1939)年度に拡充された調査部の活動がいかなるものであり、どのような課題をかかえていたか、第3に、拡充調査部が昭和15(1940)年度以降のいわゆる「総合調査」・統一的業務計画に向っていった経緯を明らかにすることをめざす。

1 調査部の設置

昭和13(1938)年4月の調査部の発足について『第七十四回 帝国議会説明資料』は次のように述べている。

「……産業部ハ滿蒙並北支ノ産業開発經濟發

展方策ノ樹立遂行ニ参画シ来リタルカ満洲国産業ノ飛躍的發展並産業統制方策ノ結果タル社業ノ調整純化ト支那事変ヲ契機トスル社業ノ急速ナル伸張トハ社内調査機関ノ根本的再編成ヲ要請スルニ至リ茲ニ従来ノ満洲ニ於ケル産業関係企画実行ノ諸機能ハ直接鉄道培養ノ目的ニ集結整備シ他面従前ノ産業部ノ機能タル調査研究活動ヲ集中シテ以テ統制力ヲ強化シ社内各部ノ調査機能を統合調整シ且実務機関トノ連繫ヲ密ナラシメ広汎多岐ナル社業ノ円滑ナル遂行ト発展ニ資スル総合的調査機関トシテ……調査部ヲ設置シ産業部ヲ廃止」した〔南満洲鉄道株式会社 1938a, 263〕。

調査部の設立目的はこの文章に尽くされているが、「社業ノ調整純化」や「支那事変ヲ契機トスル社業ノ急速ナル伸張」というような抽象的な表現が何を意味するかを明らかにしておくことは必要であろう。そのために、満洲事変以降の満鉄調査組織の変遷について簡単に振り返っておきたい。

中国東北におけるナショナリズムの昂揚は、日露戦争の結果中国東北に日本が獲得した帝国主義的権益である満鉄を含めた利権(いわゆる「満蒙特殊権益」)を「危機」に陥し入れた。満洲事変に対して社員内部には冷ややかな反応があったともされているが〔三輪 1996a, 450〕、満洲事変によってそのような「危機」は一挙に解消されるかに見えたのであろう。満鉄の現場は関東軍に積極的に協力した。昭和6(1931)年9月18日夜の事変勃発直後にははやくも満鉄による関東軍の輸送が開始された(註3)。満鉄は事変以前から出動準備を行い事変に即応したのである。満洲事変における満鉄の功績を顕彰するために

編纂された『満洲事変と満鉄』(南満洲鉄道株式会社総務部資料課 1934年)には満鉄の満洲事変への協力の事例が多数掲げられている。

昭和7(1932)年1月26日満鉄は関東軍の求めに応じて経済調査会(経調)を設置した。経調は満鉄が経費こそ負担していたが、発足当初は実質的に関東軍の組織であり(註4)、同年3月1日に作り上げられる日本の傀儡国家満洲国の政治・経済・法制を中心とする諸政策の立案を行うための組織であった(註5)。しかし、日本から満洲国に官僚を中心とする人材が派遣され、行政機構が整備されるにともなう、満洲国のデータ収集・政策立案能力は高まり、経調が満洲国のために果たす役割は次第に低下する。昭和9(1934)年秋には経調は満鉄に復帰し、満洲経済の基礎的分析に傾いていく(註6)。これは、関東軍からすれば、野間清のいう「経調の用済み傾向」であり、満鉄からいえば、経調の関東軍離れの端緒であった〔野間 1996, 576-580参照〕。

蘇崇民によると、昭和10(1935)年3月19日関東軍参謀長は満鉄副総裁に対して、経調運営についての要望を行っている。そこでは、経調は国家機関として関東軍を補助し、満洲国の経済と関東軍のための調査研究を行うこと、経調は新京在勤を派遣し、関東軍囑託とすることなどを要求している〔蘇 1990, 457〕。この時期にはすでに伊藤武雄が経調新京在勤幹事であり、野間清、野間の後任である三輪武が新京に在勤していた。おそらくこれが経調が満洲国の産業開発5カ年計画に対して関与した発端であると考えられる。

昭和11(1936)年関東軍は満洲国の「第二期経済建設」とそれにもとづく満洲国の5カ年計画の立案を開始した。満鉄経調は関東軍参謀部の

諒解を得て満洲国の経済開発のための永年計画の立案を行っていた（三輪 1996b 参照）（67）。時期をほぼ同じくして経調東京在勤幹事でもあった宮崎正義の率いる日満財政経済研究会は、当時参謀本部作戦課長であった石原完爾の求めに応じて、軍需産業建設拡充計画案に対応する「満洲国第二期経済建設要綱」（68）立案を行い8月上旬にとりまとめた。関東軍参謀部は、8月中旬に開催された永年計画案中間報告会打ち合わせ会においてこの要綱を満鉄経調に対して提示している。この後満洲国の5カ年計画はこの要綱をもとに立案されることになり、経調が立案を進めた永年計画案はいわば霧消した。10月5日から満洲国、関東軍、満鉄が参加して開催された湯岡子温泉での会議において、日満財政経済研究会が作成した案をもとに満洲国の産業開発5カ年計画の基本構想が定められた。この会議に先立つ10月1日満鉄は経調を廃止し、産業部を設置した（69）。満鉄によっては、満洲経済の基礎的な分析に傾く経調ではなく、満洲国の経済・産業政策に直接関わる調査立案組織が必要となったためであった。11月1日には、5カ年計画の大枠を規定する「満洲産業開発5箇年計画綱要」「南満洲鉄道株式会社経済調査委員会1936協関東軍司令部により作成されている。産業部は5カ年計画の産業部門別計画立案を活発に行い、満鉄は満洲国に再び確実な橋頭堡を築き上げたかに見えた。

しかし、それからおよそ1年後の昭和12（1937）年12月1日、鮎川義介の率いる日本産業株式会社（日産）が満洲に移駐し、満洲重工業開発株式会社（満業）が設立された。満洲国は満鉄の子会社の持株を買収し、それらは満業に現物出資された。満鉄の子会社は持株会社満業の支配下に

入ったのである。さらに同日満鉄は満鉄沿線および駅周辺の付属地行政権、地質調査所・農事試験場・獣疫研究所の3研究機関を満洲国に委譲した。この結果、満鉄は鉄道・港湾および撫順炭礦の経営以外に満洲国の経済開発に参画する手段を奪われた。産業部を支えたスタッフのうち奥村慎次ら一部は満業に移り、また他の一部は満鉄の現業部門に移った。産業部は昭和13（1938）年3月末をもって廃止され、残されたスタッフによって構成される調査部が同年4月1日創設された。こうした経緯はすべて満洲国の実権を握っていた関東軍が主導した結果であった。この背景には、満洲における日本の支配が、奉天総領事館（外務省）・関東庁（拓務省）・満鉄・関東軍の「四頭政治」から、関東軍司令官が満洲国大使、関東長官を兼任し、満鉄と満洲国の電信電話・放送を独占する満洲電信電話株式会社を監督する体制への変化があった。関東軍による満洲国支配の貫徹の中で、満鉄が満洲国に関わりうる余地は次第に狭められていく。このような事情が、「社業ノ調整純化」「満洲ニ於ケル産業関係企画実行ノ諸機能ハ直接鉄道培養ノ目的ニ集結整備シ」という本節冒頭に引用した「帝国議会説明資料」の言葉の背景にあった事実である。

また、「社業ノ円滑ナル遂行ト発展ニ資スル総合的調査機関」とは、社業調査に調査部も取り組もうということである。満鉄が設立当初から調査課などで行っていた満洲の産業事情、法制などに関する調査は、満鉄という鉄道・植民地経営会社の基盤強化をめざしたという意味で社業調査であった。また、中央試験所などで行われていた自然科学・技術系の試験研究は、満洲の産業開発によって満鉄経営安定に役立たせる

ための企業化をめざすものが中心であった。これに対して、経調や産業部では、満洲国と関東軍のための調査立案と満洲経済社会の基礎的な分析を中心としていた。調査部において強調される社業調査とは、関東軍の主導する満洲国の産業開発に参画する方途を奪われたために、鉄道、港湾および撫順炭礦の経営のための調査に力点をおくことをさしている。すなわち、調査部はその活動の主要側面を会社業務に関わる調査に力点をおく、日本企業の調査部門一般の形をとらざるをえなくなったのである。

他方、「北支ノ産業開発経済発展方策ノ樹立遂行」、「支那事変ヲ契機トスル社業ノ急速ナ伸長」とは、第Ⅲ節で検討するように、日中戦争開戦以前からすでに開始されていた関内での満鉄の活動にともなう調査組織の中国進出の本格化をさしている。

昭和13(1938)年の調査部の設立は、満鉄の満洲国への関与が交通部門と撫順炭礦に限られて、満洲における調査活動の縮小を強いられた結果であった。そのために調査部は、経調や産業部とは異なり、一般経済調査のほかに、社業調査の重視を強調したのである。

II 昭和13(1938)年の調査部

こうした経緯をもって昭和13(1938)年4月に調査部が発足した。文書・人事・経理・調査事務連絡などを担当する庶務課、資料の収集・紹介・資料業務の統制連絡、編纂業務を担当する資料課、「エキスパートシステム」により調査業務を分担して担当する調査役をおき〔南満洲鉄道株式会社 1938a, 267〕^(註11)、調査役付として交通、一般経済、鉱産調査、北方調査(極東ソ連の政

治経済調査)、法制など20係が設置された^(註12)。ほかに、社業図書館であると同時に公共図書館の役割も担った大連図書館、産業博物館である満洲資源館、北満の産業開発、拓殖、経済、極東ソ連と外蒙古の動向調査を担当した北満経済調査所(哈爾濱)を擁し(図1参照)、職員764名(うち中国人・白系ロシア人53名)を数えた(表1参照)。ほかに北支事務局調査室(北京)、上海事

図1 昭和13(1938)年の調査部職制

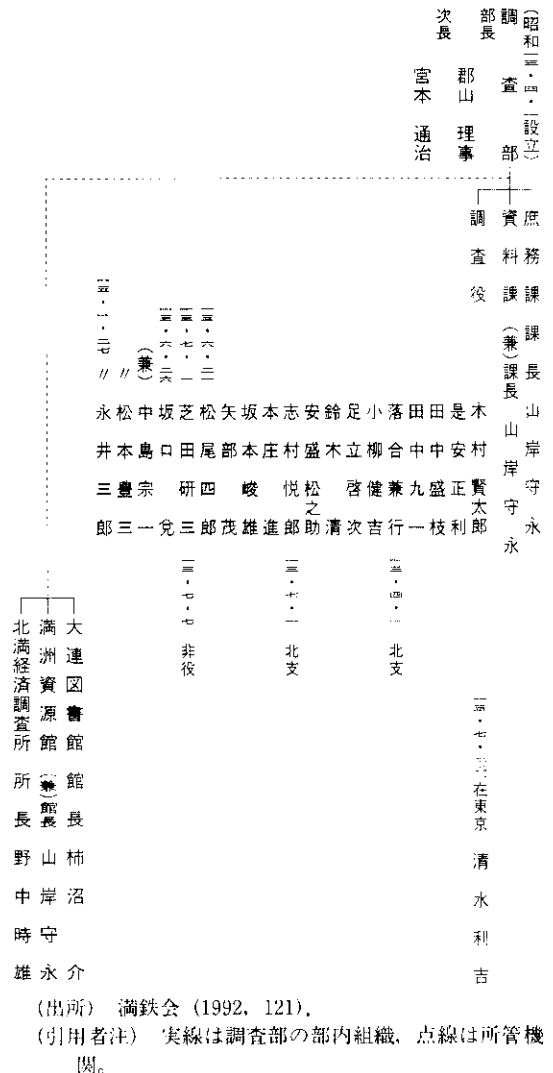


表1 調査部現在員表 (昭和13年10月1日現在)

(単位：人)

		職員，等	嘱託，等	合 計
次 長		1	-	1
部 付		56	15	71
庶務課		80	3	83
資料課		106	1	107
調 査 役 及 同 役 付	調査役（付）	4	4	8
	交通調査	64	9	73
	経済調査	73	7	80
	外国経済調査	13	1	14
	鉱業調査	87	-	87
	北方調査	39	7	46
			(7)	(7)
	法制調査	17	2	19
能率調査		22	-	22
満洲資源館		16	-	16
		(4)	(2)	(6)
大連図書館		40	7	47
		(8)	(2)	(10)
北満経済調査所		87	3	90
		(10)	(20)	(30)
合 計		705	59	764
		(22)	(31)	(53)

(出所) 「調査部(暫定)定員現在員表(昭和十三年十月一日社報現在)」(南満洲鉄道株式会社 1938a, 264-265)。

(引用者注) (1) から(10)の数字はロシア人、中国人。

(2) 職員、等は参事、副参事、職員、顧問、傭員の合計。また嘱託、等は、嘱託、常役方、臨時傭員の合計である。

(3) 原表のまま引用したため、空欄あり。

務所調査課が関連調査機関としてあった。人員の面では産業部に比べると180名余り減少して、調査規模も縮小しているが、翌年の拡充調査部の大連本部と比較しても大きな組織であり(中10)、日本の調査機関としては群を抜いて大規模なものであった。予算は321万円程度とされ(表2参照)、おそらくこの相当部分は人件費であった(中10)。予算規模からみて実態調査や現地調査はさほど行われず、机上調査を中心に行っていたと考えられる。

昭和13(1938)年4月に作成された「調査部運営方針並十三年度業務大綱」(南満洲鉄道株式会社調査部庶務課 1938)¹⁾は、「調査部運営方針」と「昭和十三年度業務大綱」からなっている。「調査部運営方針」は次のように述べる。

「……交通部門諸計画並事業ト共ニ急速ニ伸長セル交通部門具ノ他社業ノ諸任務ヲ事变ノ難局下ニ於テ円滑に遂行シ一層ノ発展ヲ期センカ為ニハ特に強力ナル総合的調査機関ノ協力カ不

表2 満鉄調査組織予算決算

(単位: 万円)

	総計	中央試験所 を除く組織	中央試験所	調査局	企画室
昭和13年度	321	—	—	—	—
昭和14年度	978	780	198	—	—
昭和15年度	1,117	900	217	—	—
昭和16年度	957	751	206	—	—
昭和17年度	892	—	—	—	—
昭和18年度 ¹⁾	1,100	814	286	814	—
昭和19年度 ²⁾					
認可予算額	1,305	939	366	824	115
修正額	1,161	852	309	707	145
昭和20年度 ²⁾	1,119	768	351	637	131

(出所) 昭和13年度: 野間(1996, 581)。昭和14～17年度: 野間ほか(1982, 12)。昭和18～20年度: 南満洲鉄道株式会社経理局予算課「昭和20年度総務収支予算額内訳表(19-11-12)」([満鉄]経理部予算課「昭和20年度満鉄予算内訳書」1944年11月12日)(安富歩氏提供)。

(注) 1) 決算額。2) 予算額。

可欠トナレルニ鑑ミ調査部ハ之カ要請ヲ充足スヘク其ノ機能ヲ調査研究活動ニ集中スルト共ニ強化サレタル統制力ヲ以テ社内各部ノ調査機能ヲ統合調整シ、且実務機関トノ連繫ヲ密ナラシメ……」,「……現地ニ於ケル唯一ノ基礎的調査機関トシテ……大陸政策ノ定立遂行ニ欠クヘカラサル社会, 経済, 文化, 交通其ノ他ノ基礎的調査研究ヲ継続スルト共ニ人材ノ養成ニ努メ、以テ日本ノ大陸調査機構整備ニ協力セムトス」[南満洲鉄道株式会社調査部庶務課 1938, 1]。

昭和13(1938)年度の調査部の目標は次の5点にまとめられる。第1は、満業の成立によって満鉄が満洲国の産業開発に立案などで関与することが不可能となったため、調査研究に集中することである。第2は、このために、鉄道, 大連港, 撫順炭礦などの実務機関と連携を保ち、満鉄社内の調査機能を統合調整し、社業調査を実施することである。この時期には、満洲国の

国有鉄道の経営を受託し満鉄社線とともに一体的に運営していた鉄道総局をはじめ、社内現業機関はそれぞれ調査や統計に関する部門を持っており、満鉄全体としてみると大規模な調査部門を有していた。社内現業機関に分散しているこれらの調査機能を統合調整することをめざしたのである。第3は、人材養成、第4は、中国現地における唯一の総合的調査機関として中国政策の確立に協力するとともに、満洲国および中国の社会, 経済, 文化などに関する基礎的調査研究を行うこと、第5は、日本の「大陸調査機構」, すなわち中国調査機関の整備に協力すること, である。なお、「帝国議会説明資料」[南満洲鉄道株式会社 1938a]にある調査部についての説明は、「調査部運営方針並十三年度業務大綱」[南満洲鉄道株式会社調査部庶務課 1938]の文面とはほぼ同一内容であるが、調査部の業務として、他に、経済調査委員会のスタッフとして社内関係機関とともに満蒙と中国の経済産業開発方策

のために軍あるいは満洲国に協力すること、満洲国・軍・企画院・東亜研究所などと緊密な連絡協調をとることを掲げている[南満洲鉄道株式会社 1938a, 264]。経済調査委員会とは、関東軍・満洲国政府などからの依頼調査の受け皿として、社内調整のために経調以来設置されていた組織である(415)。

「調査部運営方針並十三年度業務大綱」[南満洲鉄道株式会社調査部庶務課 1938]中の「昭和十三年度業務大綱」は、この年度の調査重点項目であり、上記の「調査部運営方針」を具体化したものである。その内容は、「前項ノ方針(「調査部運営方針」を指す――引用者)並部内ノ現状ヲ考慮シて、「(1)時局下ニ於ケル滿鉄経営方策ノ基礎的綜合的調査研究並重要問題対策ノ検討」、

「(2)開拓鉄道タル当社の使命達成ニ資シ、併セテ大陸政策遂行ニ必要ナル日本ノ大陸調査機関ノ一翼トシテ東亜(差当リ満、支及北部亜細亜)ノ社会、経済、文化、交通其ノ他ノ基礎的綜合的調査研究」、「(3)国家的機関トノ協力其ノ他ノ調査研究」の3項目を掲げる。(1)では、当面予想される諸問題として大陸鉄道の一元的経営、海運・内水運・小運送の連繫、国鉄(満鉄が経営を委託されていた満洲国国有鉄道)の経営改善、物価対策、修正5カ年計画遂行のための資金・運賃対策を、(2)では昭和12(1937)年度に開始され、日中戦争の開始により翌年度から修正された満洲国の5カ年計画に関わる問題として、満洲国産業統制方策の転換、インフレーションの影響とその対策、5カ年計画遂行のための主要商品配給機構の合理化、5カ年計画第1年度の農業部門の成果とその政策転換、対満投資の見通し、開発資金現地調弁、外資導入、

日滿支ブロック経済調整、満洲国および中国における民族文化、経済法制と外国権益、シベリアの経済、その他の調査研究を、(3)では、満洲国と中国での鉱産資源調査を掲げている[南満洲鉄道株式会社調査部庶務課 1938, 3-4]。この文書は、業務計画そのものではないにせよ、昭和13(1938)年度の調査業務の大枠を規定するものであり、これによってこの年度の調査業務の概要を知ることができる。

昭和13(1938)年の調査部の活動は、社業調査、満洲国と華北の鉄道経営一元化、5カ年計画の資金・運賃対策、満洲経済社会の基礎的調査、ソ連調査、情報、資源調査、軍と満洲国への協力、「満洲経済年報」[南満洲鉄道株式会社調査部 1939b]の編纂にほぼ限定された。工業立地条件、軍需資材需給調整、主要商品配給機構などの調査項目も掲げられているが[南満洲鉄道株式会社 1938a, 267-268]、これらは拡充調査部で本格的に行われることになる。また、昭和13(1938)年度の調査では、ソ連調査、鉱山・鉱産地調査、「満洲工場名簿」や「満洲工場統計速報」など工業に関する調査、華北の法制調査などについての報告書が残されている(416)。ほかにユダヤ人問題調査が行われ資料蒐集も行ったが、これは大連特務機関の依頼調査であった(417)。調査部の人員は産業部時期から減少しているとはいえ、なお多数の調査員を抱えていた。それにしても、産業部や拡充調査部時期とくらべて現存する報告書の本数は少ない。その理由は、次に引用する轟啓治の指摘にあるような報告書の処分が関わっているように考えられる。なお、「大陸鉄道の一元的経営」すなわち満洲国と華北の鉄道の一元的経営は、北支事務局によって行われるが、最終的には、後にみるように、否定される結果

となる。また運賃政策については昭和13(1938)年に運賃改訂が行われているが、これは調査部の成果ではなく、鉄道総局貨物課によって行われたものである。

ところで、「帝国議会説明資料」[南満洲鉄道株式会社 1938a]は、予算・活動状況などを帝国議会に対して説明する、すなわち対外的に調査部の活動を宣伝するためのものであり、この年度の調査部の実状を明らかにしているとは必ずしもいえない。この年度の調査部の内情がいかなるものであったかについて、森は次のように述べる。

「調査部の成立当初の儚き模糊たる存在こそは、その当時の誰れもが、満業の成立と産業部の解体の際に味つた暗澹たる気持の中に抱いた調査部に対する共通の見方であつた。……調査部は一年ならずして解体するであろう。又それは残留社員に対する一時的便法としての収容所に過ぎない。と言つた考へが全体を支配して居たし、又調査部に残つた人々の中にも真に心から調査の重要性を認識し、将来共調査と生死を共にする事を真剣に考へて居た人は幾人もなかつたであらう。／即各人はその意味で調査部を見限り或は満業に或は鉄道の現場に皆思ひ^マの所を選んで転出して行つた」、「資料は勝手放題に持ち去るに任せ、又残つた資料は燃して了つたあの当時の空気と云ふものは……それが少しも不思議に思はれぬ程普通の事であつた」[森 1939, 1-2] (註18)。

『満鉄調査彙報』という調査部内機関誌に掲載されていることを考慮すると、この論文はこの年の調査部の実状をほぼ正確に伝えていると

考えてよいであろう。昭和13(1938)年当時北支事務局調査部にあつた三輪武も、「新設された調査部では、設立の経緯からして、積極的な目標や任務の設定も全体的な調査計画もなく、沈滞した空気が覆つてい」たと述べている[三輪 1996a, 457]。なお、三輪は調査計画はなかつたとしている。しかし、調査計画自体は現在も発見できないが、先に触れた「調査部運営方針並十三年度業務大綱」[南満洲鉄道株式会社調査部庶務課 1938]は、「帝国議会説明資料」[南満洲鉄道株式会社 1938a]に記されている進行中の調査研究課題とも一致していることから判断すると、調査計画に類するものはあつたと考えられる(註19)。

設置当初の調査部を取りまく雰囲気はこのやうなものであつた。昭和13(1938)年度の調査部には、産業部時期の活発な雰囲気はなく、志気は著しく低下していた。「帝国議会説明資料」の説明にもかかわらず、昭和13(1938)年の調査部は産業部および拡充調査部と比較して沈滞していたといえる。

III 満鉄調査組織の中国本土進出

前節で触れたように、昭和13(1938)年の大連の調査部は沈滞した雰囲気であつた。しかしそれとは対照的に満鉄は華北・華中での調査活動を活発化させていた。調査部の設置以前、昭和10(1935)年頃から日本の華北侵略が露わになると同時に、満鉄調査組織も中国本土に進出を開始した(註20)。「支那事変ヲ契機トスル社業ノ急速ナ伸張ハ社内調査機関ニ対シテモ亦之ニ応スヘキ根本的再編成ヲ要請スルニ至レリ」[南満洲鉄道株式会社 1938a, 263]とされているが、実際

には、日中戦争開始以前から満鉄調査組織は、まず華北への進出を目指して、活発な活動を開始していた。

昭和10（1935）年2月「東亜（日本満洲及蘇聯を除く）に於ける渉外事務を掌る」ために東亜課が大連の満鉄本社に設置された。東亜課の業務は、「東亜に於ける経済工作を行ふ上に必要なる社内の連絡及び社外との交渉及事業の企業化をも包含するものと解釈する」とされている。ここで言われている「東亜」とは具体的には華北のことであり、東亜課は、華北各地の「対支工作」を連絡統制する機関であった。その主要な任務は華北の経済開発を満鉄の手で行う意図で同年12月に設立されることになる興中公司に事業の企業化などを行わせることであった。南満洲鉄道株式会社 1938b, 2429-2431頁。同年11月には経調は新京在勤幹事であった伊藤武雄を天津在勤幹事として派遣し、支那駐屯軍司令部参謀部顧問として、支那駐屯軍との連絡・調整と華北での調査を組織させている。また、同月天津事務所が設置され、「日支提携に拠る北支資源開発、産業振興等、経済工作の現地統制」にあたった。天津事務所には庶務課、調査課がおかれ、調査課は華北各地に人員を配置した。北平には事務所をおき、済南、青島、多倫に在勤員を、その後張家口、張北、綏遠、大同、太原、鄭州などに社員を派遣して、情報収集にあたらせた。天津事務所調査課の当初の活動は政治情報の収集にあったが、昭和10（1935）年12月冀察政務委員会が成立すると、経済情報の収集に力点がおかれるようになる。また、綏遠省（綏遠）、察哈爾省（張家口）、山西省（太原）、山東省（済南）に経済顧問として社員を配置した。南満洲鉄道株式会社 1938b, 2569-2573頁。同年12月には「対支

輸出入貿易並其の代理及仲介」、「支那に於ける経済諸事業の直営、斡旋及仲介並諸事業に対する投資」を目的とする興中公司が作られた。南満洲鉄道株式会社 1938b, 2665-2668頁。満鉄の本格的な華北進出への足がかりであった。

一方、同年7月支那駐屯軍司令部は、関東軍、満洲国、満鉄調査組織、在天津調査機関などによる「北支経済調査班」を編成し、「北支諸省（¹）として河北、河南、山東、山西、察綏）における経済開発及び日支経済提携の要素たるべき基礎資料を得る」ことをめざした。調査班員は支那駐屯軍囑託であり、満洲国から派遣された調査班を甲囑託班、満鉄派遣の2調査班を乙・丙囑託班と称した。このうち乙囑託班は、昭和12（1937）年3月末までの1年半の間、農業および合作社、金融・関税・貿易、鉱山、各種工業、鉄道・自動車、交通などに関する調査を行った。また丙囑託班は、「北支が中支より独立した場合を前提にし」て金融、経済、税制、貿易に関する緊急調査を短期間のうちに行った。支那駐屯軍司令部乙囑託班総務班 1937, 353-354頁；井村 1977；小林 1977；小林 2000など参照。これらの調査活動は、華北での経済資源獲得・治安維持のために行われたが、同時に軍の作戦準備のための兵要地誌調査でもあった。日本軍がめざした華北支配に呼応して、満鉄は華北への進出を図ったのである。

天津事務所調査課は華北の日本軍支配地区でさまざまな調査活動を行った。たとえば冀東地区農村実態調査を昭和11、12（1936、37）年に行っている。支那駐屯軍司令部冀東地区農村実態調査班 1936；南満洲鉄道株式会社産業部資料室・天津事務所 1937-38頁²⁰。2回目の調査は、支那駐屯軍と経済調査会および経済調査委員会との間

で都合4回にわたって行われた懇談会[南満洲鉄道株式会社経済調査会 1936；南満洲鉄道株式会社経済調査委員会 1937a；1937b；1937c]の主要な議題であった華北の経済開発のうちで、とくに農村問題を把握するための材料収集を目的として行われた。また、昭和11(1936)年には華北の農村実態調査や産業事情・経済に関わる調査が行われている(註22)。

昭和11(1936)年11月満鉄は天津事務所に従来の庶務課、調査課に加えて、業務課を新設し華北の資源開発と産業振興など経済工作の現地統制組織とした(註23)。さらに日中戦争開始直後の昭和12(1937)年7月9日にははやくも満鉄鉄道総局職員を天津に派遣、関東軍戦区司令部と打ち合わせのうえ、鉄道輸送業務に関する軍の要求を鉄道総局に連絡することおよび北寧鉄道接收方策の立案を担当させた(註24)。満洲事変の際と同様に、日中戦争への満鉄の対応はすばやかだった。7月18日には天津事務所内の組織を改組して臨時北支事変事務局を設置した。これは、本社の承認を得られず、対本社・対外的には従来どおり天津事務所と称していたが、実質的にはこの事務局が「支那事変」にともなう「時局業務」を処理した。満鉄は7月21日に天津輸送班を設置、さらに8月27日天津事務所を母体に北支事務局を天津に設置した。その後、支那駐屯軍司令部が天津から北京に移ったため、昭和13(1938)年9月北支事務局も北京に移った。北支事務局は、華北における「経済復建と産業開発の原動力」としての鉄道・交通事業を掌握することをめざして、最盛時には、企画局、輸送委員会のほか、総務、人事、経理、調査、運輸、水運、工務、警務の9部をおき、総員2万名にのぼる大組織を作り上げた[興亜院華北連

絡部 1941, 331-335, 345-346；華北交通社史編集委員会 1984, 8-14；満鉄会 1986, 15](註25)。その大部分は華北の鉄道経営要員であったが、北支事務局調査室には18係、約220名の調査員を配置しており[野間 1996, 580]、この時期の満鉄の現地調査機関としては異例の大規模なものであった。北支事務局調査室は、支那駐屯軍の求めに応じて、昭和13(1938)年には華北の開発9カ年計画の立案を行い、鉄鉱、石炭、塩、ソーダ、発電などの重要産業開発計画の立案に従事すると同時に[蘇 1990, 748]、農林・商業などの調査を行っている。

しかし、華北の現地政権や日本の政財界、支那駐屯軍の意向によって、満鉄の華北進出は否定された。昭和13(1938)年11月には北支那開発株式会社(北支那開発)が設立されて、興中公司の業務が吸収される。さらに、昭和14(1939)年4月北支那開発の子会社である華北交通株式会社(華北交通)が設立された。満鉄は、華北交通に出資し、北支事務局所属の人員は華北交通に移った。この結果満鉄の華北の交通への直接的な影響力は減退する。華北交通は、沿線各地の産業調査のために資業局を設置し、北支事務局調査室の人員を一部吸収した(註26)。満鉄に残された北支事務局の一般経済調査部門のスタッフは、華北と西北辺疆地域の経済その他の調査研究を行うために新設された調査部所管の北支経済調査所に移る。昭和14(1939)年4月17日のことである(註27)。満洲国の経済開発に産業部を通じて参画することを否定されたのと同様に、満鉄は華北においても経済開発と鉄道経営を行う道を閉ざされた。この結果、調査部門だけが華北で残された満鉄の業務となったのである。

満鉄の華中での工作は、華北での活動に比べ

て、やや遅れて活発化する。上海事務所は、大正13(1924)年に埠頭事務所上海支所を改組して発足し、会社事業の紹介、渉外、調査にあたり、昭和2(1927)年にはじめて調査係が設置された。満洲事変および昭和7(1932)年1月の第一次上海事件に際しては、上海事務所は、上海の企業などで結成されていた金曜会の活動に関与しながら、積極的な宣伝、情報活動を行う[南満洲鉄道株式会社総務部資料課 1931, 406-407, 419-422, 481-482]。その後、日中関係の緊張度が高まるにつれて、上海事務所は調査機能の強化を図って、昭和11(1936)年に調査課を置き、職員21名を配置した。調査課は上海を中心とする中国の政治経済動向の調査を行い、幣制改革、浙江財閥、国民党、共産党、上海における商品調査など、この時期の中国の政治経済に関わる重要な課題について報告書をまとめている(G128)。昭和11(1936)年度の上海事務所調査課は、「日本の対支経済的発展、日満支の経済的融合に有効なる方針及具体的対策を樹立」するため「特に中南支方面に関し満鉄会社が直接間接に必要な知識を提供する」ことを調査目標としており、「天津事務所と相俟つて特に現地機関としての特長を発揮する」としていた[南満洲鉄道株式会社産業部 1936, 238]。昭和12(1937)年7月の日中戦争開戦後、上海事務所の活動も活発化した。日本軍支配地区の拡大にともなう、中支那方面軍特務部は日本軍占領地域の治安維持のために華中各地の都市で宣撫班を編成し活動を行った。上海事務所の発案で、宣撫班では上海事務所の調査員が中心的な地位を占めた(G129)。

上海の満鉄調査機関の活動は、華北と同様に、日本軍の行動に直接規定されていた。日中戦争

が長期化する中で上海の重要性が一段と増したために、満鉄は上海事務所の調査機能をさらに拡大させる。この背景には、軍、および軍と結ぼうとする上海事務所の意嚮があった。昭和13(1938)年10月畑部隊(南京の中支那派遣軍)特務部から満鉄宛の申し入れがあった(G130)。ここでは、国民政府の戦時経済能力の調査、日中戦争収束のための諸問題の研究、日本軍占領地区の治安維持、文化・経済・諸工作に必要な実態の調査、「日満支ブロック」形成のための資源開発と物資流通などについての基礎的な調査と諸方策の立案などが満鉄に対して要請されている。日中戦争開始以降の宣撫活動などへの協力とともに、中国の抗戦能力調査や日本軍占領地区の実態調査などを現地軍は要請していた。この申し入れが、調査部の拡充を要請したものか、あるいは上海事務所の調査機能の拡充を求めたものかは明らかではないが、次節でみる調査部拡充の検討と時期が重なることは注目に値する。畑部隊特務部のこれらの要請の内容は昭和14(1939)年度の満鉄上海事務所調査室の調査方針と重なり合っており、畑部隊特務部単独の発想というよりは、満鉄上海事務所との合作によるものであったと推測することができる。

これまで見てきたように、日本軍の中国本土侵略にともなう、満鉄調査機関もまず華北を、次いで華中をめざした。その最大の理由は、日本の対中国政策の要請であった。日中戦争開始前後から、現地の実態調査、政策立案、あるいは宣撫班など軍に対する後方支援が満鉄調査組織に求められていたのである。

IV 調査部の拡充

これまで見てきたように、昭和13(1938)年の満鉄調査活動は、華北・華中において活発であったのに対して、大連の調査部本部の活動は沈滞していた。このような調査部を改編しようという動きがこの年に現われる。その背景にあった事情は主に以下の3点にまとめられよう。第1は、野間清が指摘するように^(注31)、日中戦争が泥沼化し収拾の見通しが立たないなかで、国内では物資欠乏と戦時インフレが昂進し、中国政策転換の必要が生じていたことである。前節で検討したように、日中戦争以前から満鉄は調査対象地域を華北・華中に拡大させていたが、日中戦争開始以降その活動をさらに活発にした。これは一面満鉄自体が求めたものであったが、他方、日中戦争下において満鉄現地調査機関に対して現地政策立案のための調査への期待が軍や政府機関に強まっていたことによっている^(注32)。日中戦争にともなう戦時経済体制確立のために企画院が設置されたのは、昭和12(1937)年10月である。この時期の満鉄は産業部が満洲国の5カ年計画立案に向けて立案を行っており、日本の戦時経済に関する調査体制自体を整えていたわけではない。しかし、満洲国の5カ年計画と企画院立案の4カ年計画とは対応しており、また、「大陸調査機関」としての満鉄調査組織への中央および現地双方からの期待が次第に強まっていた。日中戦争開戦からほぼ1年を経て、満鉄調査組織に対する期待が拡充を後押ししたのである。

三輪武によれば、調査部拡充案は、伊藤武雄上海事務所長の示唆にしたがって、当初上海事

務所の調査機能の強化に関連させて立案されたという[三輪 1996a, 458-459]。上海を中心とする華中の現地軍・政府機関の要請とそれに呼応しようとする満鉄上海事務所の意図がこの発想には重なり合っていたとみてよいであろう。事実、前節で見た、畑部隊特務部からの要請は調査部拡充を重役会議に提案するおよそ1カ月前であった。また昭和14(1939)年以降上海の興亜院華中連絡部と満鉄上海事務所調査室は、中支調査機関聯合会の活動をはじめとして密接に結んでいる。

昭和13(1938)年9月日本で最初の本格的なアジア研究機関である東亜研究所(近衛首相自身が総裁であった)が、また12月には対中国政策の立案・実施機関である興亜院が設置された。調査部拡充はこうした東京の動向に連動していたとみることができる。満鉄調査組織はいずれにもスタッフを向出させていた^(注33)。また満鉄は調査部を大陸現地における唯一の総合的調査組織と位置づけて他の調査機関との差別化を図っていた。実際に、当時中国でも国内でも、満鉄調査組織ほどの人員と経験を持った調査機関は他になかったのである。なお、こうした満鉄調査組織の満洲離れが、昭和16(1941)年に関東軍からなされた満鉄調査を満洲に回帰させるようにという申し入れ^(注34)の遠因であると考えられるが、この点についての検討は、別稿にゆずらざるをえない。

第2は、松岡洋右満鉄総裁の意嚮である。上述したように、満洲国の経済開発への関与と華北進出の道を閉ざされて、松岡総裁は鉄道経営、撫順炭礦の石炭液化、調査を満鉄の「三大事業」とすることを考えていた[松岡洋右伝記刊行会 1974, 698]^(注35)。満鉄の再生策のひとつとして

調査が考えられたのである。

第3に、満鉄経営の面からいえば、満業や満洲国に委譲した部門に対する投資の必要がこの年にはなくなったことがあげられる。「地方」、すなわち満鉄付属地への資金投下と北支事務局を通じた満鉄の華北への資金投入は莫大な金額であった。しかし、昭和12(1937)年12月の付属地行政権の満洲国への委譲に伴って、昭和13(1938)年度からの「地方」への投資は不要になった。さらに、昭和13(1938)年11月の北支那開発の設立とそれへの興中公司の吸収、翌年4月の華北交通の設立にともなう北支事務局の解消によって、満鉄の華北への資金投下も不要かつ不可能になった。満鉄は華北交通の設立に当たって、1億2000万円を出資しているが[安富1997、218]、上述の理由によって、満鉄の収支はこの時期一時的に改善されていたと考えられ、新線建設、炭礦、石炭液化および調査という、満鉄に残された部門と重点課題への資金投下が可能になったという側面を見落とすわけにはいかない(G136)。しかも、鉄道投資、石炭液化にくらべると、調査事業に必要な経費は、極めて小さな金額であった。このために、調査部拡充が可能になったと考えられる(G137)。しかし、昭和15(1940)年以降戦時インフレと軍需物資輸送の増大にともない、満鉄の収支は悪化し始め(G138)、調査部予算も減額される。その意味では、調査部拡充は、この年以前でも以降でも困難であったといえよう。

昭和14(1939)年4月調査部の拡充にいたるまでの経緯については、山本駿平など、三輪武、野間清の回想によって、細部に食い違いはあるが、ほぼ明らかになる(G139)。

三輪の回想によれば、その経緯は次のようで

ある。満業の成立によって、満洲国の産業開発に関与しようとする満鉄の目算は狂い、そのために産業部は短命に終わり、昭和13(1938)年4月調査部が創設された。新たに設立された調査部では調査活動も部員の志気も停滞していた。こうした状況を憂えた北支事務局調査室の三輪武(同年上海事務所に移っている)、産業部資料室満洲経済班から調査部庶務課業務係に移っていた松岡瑞雄らが中心になって文書課員塩川荒雄の協力を得て調査部拡充案を作成し、昭和13(1938)年11月8日の理事会で承認されたというものである[三輪1996a、457-470]。ただし、理事会開催の日付は三輪の記憶違いであり、11月16日であった(G140)。その後昭和14(1939)年1月に大土末廣、和田耕作、枝吉勇、上井章(以上、東亜研究所出身中)、石田七郎、井上照丸、山中四郎、佐々木義武、発智善次郎らが大連に集まって次年度の調査部をどのように運営するかを議論したことに三輪は触れているが[三輪1996a、461(G141)]、これは非公式の会議であった。三輪はこの時期上海事務所在勤であったためか、その回想は理事会以降の動きについてはきほど詳しくない。

満鉄の組織改編や予算には政府の承認が必要であった。調査部の拡充についても同様である。この点について山本駿平は次のような証言を残している。山本によると、宮本通治調査部次長が陸海軍の参謀に激励され、また近衛首相も調査部拡充に賛成であった。そのことを松岡洋右総裁に報告し、その後松岡総裁は東京で近衛首相から調査部拡充について賛同を得たというものである。昭和13(1938)年秋のことであった(G142)。首相や陸海軍などの支持をえた結果が、調査部拡充につながったことになる。

これに対して、昭和14(1939)年1月アメリカ留学から帰国した野間清は、拡充される調査部組織の立案を担当した。自身海外留学中であったため1月以前の事情を詳細には知らないという留保を付しながらも、野間は前年11月の理事会で調査部拡充の決定を見たにしては、4月に発足する調査部の組織、業務などの検討が遅れていたことを指摘している〔野間 1996, 543-544〕。実際野間の指摘するとおり、調査部拡充が最終的に確定するまでの足取りは遅かったが、その最大の理由は関係官庁の諒解を得ることに手間取ったことであった。また、拡充調査部の設立決定時点には調査部を拡充して日中戦争下の中国を把握し、日本の対中政策に資する調査を行おうという理念だけがあって、調査部をどのような組織とし、いかに運営するのかが検討されていなかったためであった。

満鉄は次年度の事業費予算の大綱を前年の11月頃に政府に提出し年度末までに認可を仰いでいた。したがって11月の理事会での調査部拡充決定がさほど遅れていたわけではない。しかし、調査部を拡充し中国全土と東南アジアを対象とする一大調査組織を作り上げるためには、関係官庁や軍など各方面の諒解をとりつける必要があったが、そのためには時間は不足していたのである。昭和14(1939)年2月2日付で、満鉄は海軍軍令部あてに東南アジア調査を開始すること、その際に調査だけで事業は行わない、満鉄の名前を出さない、多人数の調査団を派遣しない、などを約した文書を出している^(註43)。これは拡充調査部に復帰する予定の東亜経済調査局による東南アジア調査に対して、満鉄が東南アジア進出を目指しているのではないかという海軍側の懸念があったことを意味している。また、

監督官庁に対する調査部拡充のための職制改正の申請の社内決裁は、昭和14(1939)年2月7日によりやくなされた^(註44)。決裁文書の起案に必要な、対満事務局をはじめとする監督・関係官庁など各方面からの諒解がこの時期になってようやく得られたことになる。

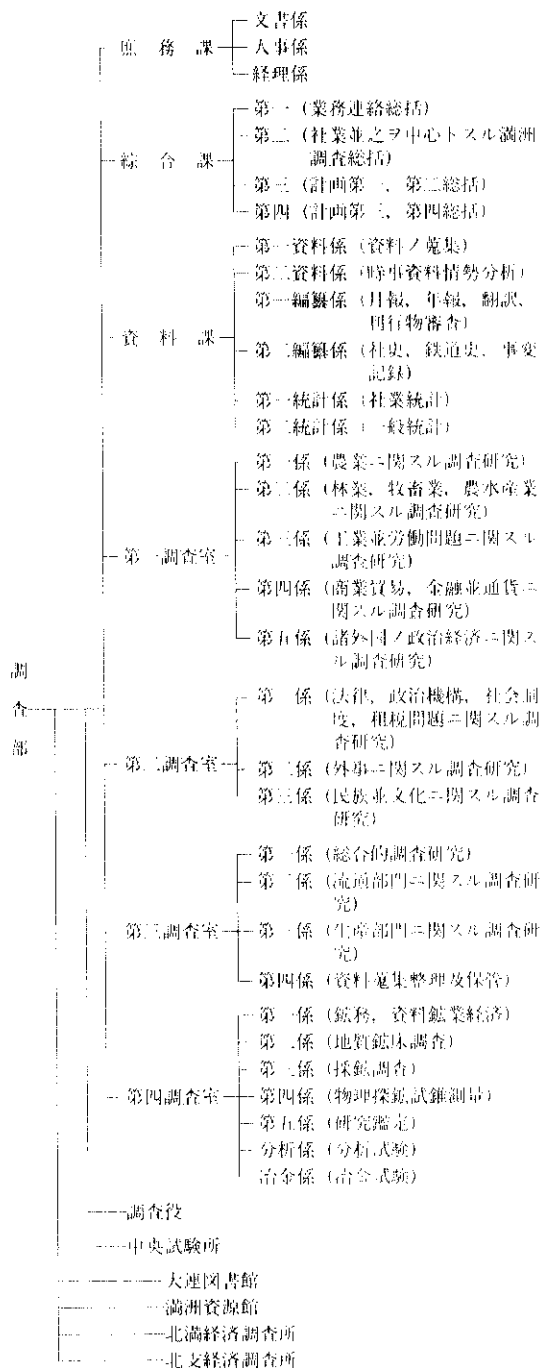
その後、対満事務局殖産課長の要求によって3月6日付の総裁室文書課長「満鉄調査機関拡充理由」が作成された^(註45)。また、3月11日付の「会社職制及分課規定其ノ他改正ニ関スル件」^(註46)について、関東局および対満事務局は、業務が実質的に改廃されるものではないことを条件に、満鉄社内組織の組織替えによる中央試験所の調査部移管をようやく認めた^(註47)。また、『社報』に「調査部分課規定」が掲載される前日の3月27日には、東京支社長は、内容には触れていないが、社外との連繋が不足していることについて対満事務局から注意を受けたことを文書課長宛に連絡してきていた^(註48)。この文書で注目されるのは、次の2点である。第1は、興亜院経済部は、華北・華中で他の調査機関の新設充実が将来あった場合には満鉄の調査組織を縮小すると主張したのに対して、興亜院政務部は、別に他の調査機関が拡大されたとしても、別個に総合調査機関が設立されない限り、将来の満鉄調査組織の規模縮小には反対していた。結局政務部の意見が通って、興亜院として調査部拡充に賛成した^(註49)。興亜院経済部が将来満鉄調査機構の縮小がありうるとしたのは、中国研究のための中央調査機関設置が興亜院を中心に検討されていたためであった。また満鉄調査組織の肥大化への危惧があったのではないかと考えられる。なお、この調査機関の設立問題に関連すると考えられるが、調査部の東京移駐が

昭和15(1940)年度の調査部において大きな問題となる(150)。第2は、調査網拡大にあたってはソ連調査を含む北満の調査も重視すべきであるとしている点である。関東軍はソ連情報を必要としており、また、この時期には満洲国とソ連との国境で緊張が高まっていた。この点については、拡充調査部における第三調査室を中心とするソ連情報の分析と関東軍の対ソ作戦準備への密接な協力として行われることになる。また、北満の重視は、新京支社調査室の新設と北満経済調査所の拡充によってなされた。このように調査部が拡充される昭和14(1939)年4月直前まで関係政府機関との調整が続いていたのである。

現存する資料によって判断するかぎりでは、拡充調査部の機構がほぼ確定したと考えられるのは、昭和14(1939)年3月11日のことである(151)。「調査部本部ノ各箇所機能並運用方策」(152)によると、拡充される調査部においては「全調査業務ノ有機的綜括、調査資料各業務、文化自然各部門ノ有機的綜括ノ確立」と「現地諸機関ニ対スル綜括機能ノ一元的強化」のために調査部本部に庶務課、総合課(総合課の「所」を抹消して「合」、すなわち「総合課」としている)、資料課、第一調査室、第二調査室、第三調査室、第四調査室、調査役を置くこととした。さらに、重要業務の遂行連絡のための委員会、各箇所業務の有機的連絡のための業務連絡員を置くことされている。前者が支那抗戦力調査委員会などの調査委員会、後者が各地調査組織におかれた業務係の業務のひとつにあたる。また、この文書に添付されている手書きの「調査部本部並所管調査研究機関一覧(昭和十四年三月十七日作製)」

(図2)には、中央試験所・大連図書館・満洲資源館・北満経済調査所・北支経済調査所があげ

図2 調査部本部並所管調査研究機関組織一覧
(昭和十四年三月十七日作製)



(備考) 鉄道史ニ関シテハ別ニ係ヲ置クコトアルベシ
(出所) 「調査部本部ノ各箇所機能並運用方策」の添付資料。
(引用者注) (1)鉄道史編纂については第三編纂係が設置された。
(2)原資料はたて書き。

られているが、拡充調査部で重要な役割を果たす上海事務所調査室・東京支社調査室・東亜経済調査局・新京支社調査室は含まれていない。これらの組織がなお、この時点では確定していなかったこと、および形式的には調査部の現地調査機関ではなく、それぞれの上部機関に所属しながら、調査活動は調査部の指示を受けるという複雑な組織形態が関連していたためである。4月1日からの全社的な職制改正にあわせて、『社報』は3月28日付に調査部職制を、3月31日付に調査部分課規程を掲載している^(注53)。なお、調査部自体はすでに存在していたために、拡充は、職制改正ではなく、調査部の分課規程の改正という形をとった^(注54)。

このように、拡充調査部の機構が3月末まで確定しなかったことが、調査課題としてなにを選定するのか、また日中戦争の展開とともに北京・上海・東京にまで膨張した満鉄の調査機能をいかにまとめていくか、さらに予算の配分というような、調査部運営上の課題の討議・決定が著しく遅れた理由であった^(注55)。拡充初年度の業務計画は総合課によって4月半ばにまとめられた[野間 1996, 555]^(注56)。通常、業務計画の決定は年度当初になされるため、計画の決定自体はさほど遅れたわけではないが、調査部拡充構想の最終決定が昭和13(1938)年度末になったことにより、各地調査組織と調査部総合課との調査計画についての調整は新年度に入ってから行われる。しかもすでに新年度の活動を開始していた各地の調査機関との間で十分な議論と調整がなされなかったこと、そのために総合課提案の調査業務が各地機関の調査課題に上乘せされたことは、各地の調査業務に負担増を強いた。この結果、拡充初年度の調査部運営につい

てはさまざまな問題が生じ、論議を呼んだ。昭和14(1939)年度の調査部の活動を総括する昭和14(1939)年11月18日に東京で開催された業務連絡会議、その後に開催された総合課内の会議において混乱が生じた遠因である^(注57)。この点については第Ⅶ節で改めて検討したい。

(以下、次号)

(注1) この時期の満鉄調査部を対象とする近年の研究には、山田(1977)、原(1984)、蘇(1990)、黄(1993)、宋(1996)、小林(2000)、野間ほか(1982)所収の「解説」などがある。山田(1977)は、拡充調査部と満鉄調査部事件についてまとめ、満鉄マルクス主義について検討している。原(1984)は、満鉄の調査活動を現存する調査報告書などによって包括的に検討し、産業部時期、満鉄の関内進出に関連してとくに華北・華中での調査、昭和14(1939)年以降の拡充調査部の調査報告書についての検討を詳しく行っている。蘇(1990)は、満鉄史全体を論じているが、そのなかで調査に一章をあてて、経済調査会以降の調査活動を概観している。黄(1993)は、満鉄調査部事件に結果した調査部の活動を担った人々に対する大正デモクラシーやマルクス主義の影響を検討している。宋(1996)は、日中戦争前後の華北、華中での満鉄の調査活動を概括し、その延長線上に「支那抗戦力調査」を位置づけて、抗戦力調査と軍との関係を検討している。小林(2000)は、冀東農村実態調査、甲・乙・丙嘱託班による「北支経済調査」、「支那抗戦力調査」をそれぞれの報告書に従ってまとめている。これらは満鉄調査組織研究として優れたものであるが、いずれも、本論文で取り扱う昭和13(1938)年に創設された調査部の活動についてはまったく触れていない。この時期の調査活動を明らかにするという点でも、調査部拡充の経緯についての検討という点でも十分なものではない。

野間ほか(1982)は、昭和15(1940)年度に開始される総合調査=統一的業務計画について本書編纂当時入手が可能であった報告書や会議記録などをすべて掲げており、その「解説」は総合調査に至る経緯を詳細に検討して、本論で検討する昭和13(1938)年から14(1939)年度にかけての調査部の活動についても概

観している。調査部拡充の経緯およびこの時期の調査部に関する当事者の回想や証言では、石堂(1986)、石堂ほか(1986)、野々村(1986)、三輪(1996a)、野間(1996)などがある。三輪(1996a)、野間(1996)は調査部拡充への経緯について述べており、また石堂(1986)および石堂ほか(1986)、また野々村(1986)は拡充調査部時期、とりわけ総合調査について批判的に回想している。三輪(1996a)、野間(1996)、石堂(1986)は昭和13(1938)年の調査部についても触れており、それぞれ拡充調査部の実態を明らかにする貴重な記録である。本論文執筆に際しては、先に掲げた野間ほか(1982)とあわせて、これらを随時参照した。

(注2) 本論文では、大連、奉天、新京、哈爾濱、北京、上海、東京などにおかれた現地調査機関を含めて、満鉄の調査機関全体に言及する場合には満鉄調査組織と称する。

(注3) 「(昭和6〔1931〕年9月18日――引用者) 一時五〇分頃奉天駅助役ヨリ奉天文官屯間北大営付近ニ於テ日支衝突交戦中ニテ日本兵包围サレ居ルヲ以テ平急奉天老翁顧問ニ臨時列車ヲ運転シ援兵貨車一両ヲ以テ輸送方守備隊ヨリ要求アリタル旨申出アリ。依テ直ニ奉天事務所ニ於テ機関区、列車区ニ之ヲ運転手配を通達シタ。第一回運転……(三時二十五分奉天発空車)……(向編成)第二回運転……(三時三十分奉天発軽油動車)南滿洲鐵道株式会社鐵道部臨時鐵道部時局事務所1931、第1報「昭和6年9月19日」11ページ〔ページ付けなし〕]とあり、ほかにも「(三時三十分発)奉天事務所鐵道課(司令者)ヨリ事変勃発第三五列車ハ奉天ニ保留ノ旨通告ニ接シ所長端々所員非常召集ノ下ニ集合セリ。一時三時四十分、直ニ駐劄軍ノ出動計画ノ如何ニ関シ軍側ト連絡ヲ採リ臨時列車運転ニ関スル諸般ノ準備ヲススト其ニ一時所長ヲ首班トスル臨時長春時局事務所ヲ設置……」(由南滿洲鐵道株式会社鐵道部長春鐵道事務所1932?、1) (こゝはいずれも原文の改行を示す。以下引用文にほんと)とする記録が残されている。事変勃発以前から満鉄の鐵道現場では関東軍と連絡をとりながら周到な準備が練られており、事変勃発と同時にすばやく対応したことがうかがわれる。

(注4) 「經濟調査会は形式的には満鉄の社内機関であるが、実質的には国家機関として国家的見地に立て、滿洲全般の經濟建設計画に当るべきものである」(南滿洲鐵道株式会社1938b、2382ページ)とされ

て、滿洲国の經濟政策の立案を行った。また「經濟調査会ハ形式的ニハ軍トノ談合ニ基キ成立シタルモノナルコト及事変直後ニ於ケル滿洲經濟經營ニ急ヲ要スル調査立案事項殺到ニ基キ定員及經費ニ全ク日安立タズ無定員無予算ノ形態ヲ採リタルコト右ニ事實ニ基キラ從來動モスレバ經濟調査会ノ本質ヲ充分ニ極ムルコトナク之ヲ軍ノ仕事ヲ補助スル臨時的機關ト視ル傾向アリタリ」(南滿洲鐵道株式会社經濟調査会「經濟調査会ニ関スル会社方針ノ決定ニ関スル件」〔満鉄經調34第1号ノ41〕昭和9年10月5日)として、経調が関東軍の下で活動していたことが指摘されている。

(注5) 貴島(1938)、南滿洲鐵道株式会社(1938b、2381-2395)の經濟調査会の項参照。

(注6) 「殊ニ関東軍特務部ノ改編ヲ含ム在滿機構問題大體其ノ緒ニ著キタル今日ヲ機トシ經濟調査会ハ從來ニ於ケル特務部ニ対スル從属的關係ヨリ離脱シ滿鉄本来ノ使命ノ本質ニ立脚スル滿鉄自体ノ機関タラシムベキコトハ前述ノ理由ニ基キ最も機宜ニ適スルモノト言ハサルハカラス」(「經濟調査会ニ関スル会社方針ノ決定ニ関スル件」)として、関東軍特務部への從属的關係を解消し、満鉄の機関とすることが起案されている。

(注7) 永年計画に関する主要な會議議事録と立案は、「滿洲永年計画資料」(南滿洲鐵道株式会社調査部1937)に収録されている。なお、本書は昭和12(1937)年に刊行されたことになっているが、この年には調査部は設置されていない。調査部が設置されてから印刷經費が支出されたためにこのように記述されたものと考えられる。

(注8) 関東軍司令部「滿洲国第二期經濟建設要綱(昭・一六・一〇)」(『現代史資料8 日中戦争(一)』708～710ページ)。

(注9) 本論文の取り扱う範囲ではないが、經濟調査会の産業部への改組の経緯、その際の関東軍と満鉄との關係の解明は満鉄調査組織研究の重要な課題であるが、蘇崇民が満鉄文書を利用して簡単にまとめている程度であり(蘇1990、476-478；774-776)、これまでに十分な検討は行われていない。

(注10) 他に、南郷龍音、酒家彦太郎、森脇幸次、等である。

(注11) 昭和13(1938)年度の調査部では調査担当部門として調査役と調査役付が職制上おかれており、

表3 産業部人員表(昭和12年10月1日現在)

部 長	1	公主嶺種羊場	3
次 長	2	林西種羊場	5
部 付	29	鉱業課	97
兼務	9	交通課	85
嘱託	8	資料室	170
新京在勤	2	産業部調査役	70
大津在勤	1	地質調査所	46
東京在勤	3	満洲資源館	15
事務手	3	獣疫研究所	59
事務手嘱託	11	農事試験場	80
京都在勤	1	農事試験場熊岳城分場	54
海外出張中	2	農事試験場押木営子分場	15
海外留学中	3	農事試験場遼陽綿花試験地	9
支那留学中	6	小 計	158
非役	21	北満経済調査所	101
修学中	3	大連図書館	37
小 計	102	奉天図書館	27
庶務課	87	合 計	1,229 (947)
商工課	67		
農林課	86		
達爾漢種畜場	11		

(出所) 南満洲鉄道株式会社(1937)より筆者作成。

(注) かっこ内の数字は、種畜場、地質調査所、獣疫研究所、農事試験場を除いた数字。

「調査役付」の各係では様々な調査がなされていた。印刷された報告書もかなり存在する。しかし、調査役制という「エキスパートシステム」が調査部においてどのように機能していたのかを検証できる資料は管見の限りみられない。調査部拡充以降はこの職制は大幅に縮小されて、調査役付という職制が残されて、経常的ではない特命調査などを行った。

(注12) 「調査部事務分掌内規」(調庶甲第3号)(南満洲鉄道株式会社「社報」第9256号 昭和13年4月3日)38ページ。調査役の下におかれた20係は、鉄道経済係、鉄道技術係、河海係、自動車係、土木係、一般経済係、農業第一係、農業第二係、商業係、工業係、理財係、鉱務係、鉱産調査係、探鉱係、第一北方係、第二北方係、第三北方係、第四北方係、法制係、社会文化係である。

(注13) 産業部の調査人員の総数は、農事試験場や獣疫研究所など技術系職員をのぞくと947名を数えていた[南満洲鉄道株式会社 1937より算出](表3参照)。

これに対して、昭和13(1938)年度の調査部現在員は職員、嘱託の合計で764名であった(表1参照)。180名余の減少である。また、拡充調査部の人員は昭和14(1939)年度が1731名、昭和15(1940)年度は2345名である。昭和13(1939)年度の調査部の組織に対応する昭和14(1939)年度の調査部本部などの現在員(部付、庶務課、総合課、資料課、第一から第四調査室、大連図書館、満洲資源館、北満経済調査所の合計)は700名である(表4参照)。昭和14(1939)年度には嘱託が含まれていないために正確な比較は困難であるが、拡充調査部の大連本部と比べると、昭和13(1938)年度の調査部のほうが人員は多かった可能性が大きい。昭和14(1939)年度に拡充された調査部では、社業調査、華北・華中での調査を重視して、鉄道総局、上海事務所、北支経済調査所など新設あるいは改組された調査機関に重点的に人が配置されたため、拡充調査部においては調査部本部の人員は減少した。

(注14) 昭和13(1938)年度の調査部の人件費は明

表4 調査部組織昭和14、15年度現在員表

	昭和14年度				昭和15年度			
	職員	雇員	傭員	計	職員	雇員	傭員	計
部 付	30	2	3	35	40 (3)	1	46	87 (3)
庶務課	15	11	57	83	17	16	50	83
綜合課	15	1	3	19	16	3	5	24
資料課	46	19	55	120	67 (17)	19 (5)	85 (21)	171
第一調査室	45	9	25	79	25 (13)	5 (2)	20 (10)	50
第二調査室	13	2	4	19	20 (14)	1 (1)	8 (6)	29
第三調査室	14	3	13	60	65	2	22	89
第四調査室	36	15	44	95	47 (16)	21 (7)	61 (20)	129
計	244	62	204	510	297 (3)	68	297	662 (3)
大連図書館	11	8	30	49	11	9	36	56
滿洲資源館	3	1	17	21	3	2	17	22
北滿經濟調査所	73	9	38	120	16	6	26	48
北支經濟調査所	71	19	37	127	118	37	107	262
中央試験所	119	38	234	391	141 (4) (37)	56 (16)	273 (68)	470 (1)
計	277	75	356	708	289 (4)	110	459	858 (1)
東京支社調査室 (大阪事務所)	9	1	8	18	22 3	7 1	20 1	49 5
東亜經濟調査局	47	3	10	60	48	3	10	61
新京支社調査室	14	1	10	25	59	10	35	104
鐵道總局調査室	96	50	118	264	113 (2)	63	162 (2)	338 (2)
上海事務所	80	17	49	146	134	38	96	268
計	246	72	195	513	379 (2)	122	324	825 (2)
合 計	567	209	755	1,731	965 (9)	300	1,080	2,345 (9)

(出所) 「仮定員現在員対照表」〔南滿洲鐵道株式会社調査部長 1940〕

(注) 一、二内の数字は定員外抜新入社員。

らかではないが、昭和14（1939）年度以降の調査部予算には人件費が含まれていることから判断すると、昭和13（1938）年度の調査部予算にも人件費は含まれていたと考えられる。

（注15）昭和14（1939）年に調査部が拡充されてからは、經濟調査委員会に関する記述を発見することはできない。廃止されたと考えられる。

（注16）アジア經濟研究所図書資料部（1979）の調査部の項を参照。

（注17）石堂（1986、212-217；1996、600-601）に、調査役付外郎經濟係によるエタや調査について触れている。

（注18）その内容から判断すると、森は経調、産業部、調査部に在籍したと考えられるが、森の名に、南

満洲鉄道株式会社(1937)の産業部の項、南満洲鉄道株式会社(1940)の調査部の項、南満洲鉄道株式会社調査部(1939a)には見あたらない。筆名であろう。なお石堂清倫は、筆者の質問に対して、確証はないが轟は山中四郎の筆名かもしれないとしている。

(注19) 他に、南満洲鉄道株式会社調査部資料課長(1938, 1)は、「調査部昭和十三年度業務大綱」に言及して、その内容を「一、時局下に於ける満鉄経営方策の基礎的、総合的調査研究並重要問題対策の検討／二、開拓鉄道たる当社の使命遂行に資し、併せて大陸政策遂行に必要な日本の大陸調査機関の一翼として東亜の社会、経済、文化、交通其の他の基礎的、総合的調査研究／三、国家機関との協力其の他に依る調査研究」と要約して、この年度の調査業務のおおよそを示している。

(注20) 満鉄および満鉄調査組織の華北進出については、中村(1983)参照。また、原(1984)は、現存するこの時期の華北における満鉄の調査報告書について丹念に描いている。最近の研究では、小林(2000)が、この時期の満鉄の華北における調査活動のうち「支那経済調査班」と冀東農村実態調査について報告書に従ってまとめている。ただし、この論文において小林は、華北における満鉄調査組織の全活動を検討しているわけではない。なお、加藤聖文は、満鉄の華北進出には松岡洋右満鉄総裁の対ソ観が影響していることを示唆している[加藤 2000, 88-89]。松岡洋右が一貫して対ソ強硬派であったことはよく知られており、その意味でこの論点を今後さらに深める必要はあるが、この時期の満鉄の華北進出にそのような松岡の対ソ観が反映していたとする他の資料は現在まで発見できない。むしろ松岡の考えの一般的表明であったと考えられる。また加藤も触れているように、松岡は「蒙疆」としており、「北支」としているわけではない。

(注21) 冀東地区農村実態調査の経緯については、伊藤(1964, 204-206)、溝口(1996)、小林(2000)など参照。

(注22) 南満洲鉄道株式会社天津事務所調査課(1936a; 1936b; 1936c)など。他に、「北支経済資料」、「天調資料」の叢書に、産業、財政、港湾、農業、水害、一般経済事情、などの調査報告や華北の産業に関する資料が含まれている[溝口 1996参照]。

(注23) 満鉄天津事務所業務課は、「日支提携に拠る

北支資源開発、産業振興等、経済工作の現地統制機関として」設立された[南満洲鉄道株式会社 1938b, 2570]。

(注24) 「関東軍命令ニ拠り本年度戦時準備計画ニ依ル北寧鉄道管理援助ノ場合ニ参加満鉄従事員並器材ノ派遣準備ヲ命セラル会社ハ受命後二十四時間後ニ本年度戦区司令部戦時準備計画ニ依ル北寧鉄道派遣従事員及小修理班ヲ出発セシメ得ルゴトヲ準備セラレ度」

(関東軍鉄道戦区司令官「北支事件ニ伴フ満鉄従事員及器材ノ派遣準備」昭和12年7月9日)[遼寧省檔案館 1997, 第1巻, 45]とされており、満洲事変時と同様に、満鉄は開戦以前から出動を準備していたことがうかがわれる。

(注25) 昭和14(1939)年4月の華北交通創立時の満鉄派遣従事員は、1万8693人(日本人1万5671人、中国人3022人)である。なお、鉄道省からの派遣人員は満鉄に比べてはるかに少なく1235人であり、他に日中戦争開戦以前に華北の鉄道に雇用されていた中国人旧従事員5万8070人が採用された[華北交通社史編集委員会 1984, 18]。「北支鉄道従事員構成月本現在員表」[興亜院華北連絡部 1941, 345-346]によれば、満鉄からの派遣数が最大であったのは、昭和14(1939)年3月の2万610人であった。昭和13(1938)年度末の満鉄社員数は、15万5137人であり、その約13%を占めている。また、昭和11(1936)年度末の社員数は11万6293人であり[満鉄会 1986, 134]、昭和13(1938)年度末までに3万9000人弱の増員がなされた。この増加は、満洲国における新線建設による増員と華北への派遣によるものである。なお、華北への鉄道省からの派遣員の最大数は昭和13(1938)年12月の3498人であるが、満鉄は鉄道省派遣員の人件費も負担していた。華北の鉄道経営への満鉄の力の入れようがみてとれる。

(注26) 南満洲鉄道株式会社調査部綜合課(1940c, 2)。なお、本文書は「北支開発会社調査局へノ業務並調査員委譲ニ就テノ覚書(昭和十五年八月二十九日綜合課)」[調査部綜合課長「国策調査機関問題並北支経済調査所ト北支開発会社調査局トノ関係ニ関スル覚書送付ノ件」(調綜調40第60号)昭和15年9月12日所収]を修正したものである。また華北交通社史編集委員会(1984, 121-128)参照。

(注27) 「遼東第20号 北支経済調査所規程」(『社報』号外 昭和14年4月17日) 2～3ページ。

(注28) 「上海満鉄調査資料」、「上海満鉄時局資料」、「支那商品叢書」などにこれらの報告書は収録されている。

(注29) 華中の宣撫班は昭和12(1937)年11月末に軍特務部総務班にひとめて設置され、翌年3月には合計37班に増加した(熊谷 1996；井上 1989参照)。

(注30) 畑部隊特務部長「中南支政治経済調査ニ関スル件」昭和13年10月14日。本文書は畑部隊特務部長から満鉄副総裁佐々木謙一郎あての申し入れである。

(注31) 野間ほか(1982)所収の「解説」6～7ページ。

(注32) 当時を回想した以下のような叙述がある。「満鉄調査のスポンサーが関東軍から東京政府・企画院に移り、その新スポンサーによって満鉄調査組織がいわゆる東亜共栄圏建設のための立案調査能力として期待された。〔第一回グループ・ヒयरリング記録〕4ページ、発言者不詳)。たが、この「東亜共栄圏」という言葉が使われるようになるのはもう少し後のことであり、「東亜新秩序」の間違いであろうし、企画院や興亜院との関係が本格的に強化されるのは調査部拡充後のことである。本記録は、昭和14(1939)年2月13日に行われた満鉄調査関係者の座談会記録である。出席者は、三輪武、下條英男、枝吉勇、吉植信、松岡卓夫、山崎進、山本隆平、司会・井上照丸、書記・田中武夫。同記録には、別に次の記述がある(29～30ページ)。「十三年十月に企画院が設置された。経済調査の完全なバックであり、満鉄調査を動かしていた決定的スポンサーであったところの関東軍は、遂にその力を相対的に失っていた……いわゆる大陸政策の主導権は新京によって東京へ移っていたのである」(発言者不詳)。日中戦争の開始にともなう、満洲国だけでなく、中国全体を対象とするような日本の政策が拡大していったためである。

(注33) 東亜研究所には大土米廣、枝吉勇、和田耕作、上井章、興亜院には赤塚正朝。時期は後になるが、企画院には三輪武、和田耕作らが出向あるいは転籍していた。

(注34) 関東軍参謀長「満鉄調査部運営ニ関スル要望ノ件」昭和16年1月17日。野間ほか(1982、301)。関東軍参謀長木村り太郎から満鉄総裁大村卓一あての申し入れ書である。

(注35) 「松岡前総裁退任御挨拶」(社報 第934号

号。昭和14年4月1日。1～3ページ)には、調査部の拡充、撫順頁岩油増産計画、石炭液化、純鉄があげられている。この総裁挨拶(1ページ)に「満鉄ノ一大伝統タル『調査ト人ノ養成』ニ就テモ、昨年秋社議ヲ決シ、其ノ後関係方面ノ諒解ヲ得テ茲ニ其ノ機構及機能ヲ拡大シ」ともされている。また、松岡総裁の特命で昭和13(1938)年夏に中島宗一総裁室参事は調査部拡充案を検討していた「〔第一回グループ・ヒयरリング記録〕8ページ；三輪 1996a、459-460参照」。中島案の内容は知られていないが、三輪は、調査部拡充への中島の意見として、第1に、東亜経済調査局を満鉄に復歸させ、東南アジア調査を行うこと、第2に、紐育事務所、欧州事務所と連絡をとり、情報機能を取り込むことを示唆したとしている(三輪 1996a、459-460)。こうした内容から判断すると、中島案では日中戦争下での世界政治経済調査および情報収集を調査部は目指そうとしていたようである。これは松岡総裁の発想を受けてのものであったと判断できる。

(注36) 昭和13(1938)年3月末の「地方」への投資は1億9000万円であった(「南満洲鉄道 社内事業費内訳」〔表IV-11a〕、「南満洲鉄道 社内事業費増減内訳」〔表IV-11b〕)。いずれも安富(1997)の図表篇、123-124ページ)。少なくともその一部は満鉄にとって支出負担の軽減となった。また支出総額は明らかではないが、北支事務局への支出が昭和14(1939)年には必要がなくなったために、鉄道、炭礦、オイルシェールからの石油製造、その他に振り向けることが可能になった。

(注37) 三輪武は、理事会において、宮本通治調査部次長が立案の趣旨、主要調査目標、組織、予算の概要を説明したが、理事からは発言がなく、松岡洋右総裁の質問に答えて、佐々木謙一郎副総裁は、必要ならばそのくらいは出せまうと答えた。と理事会での審議の様様をまとめている(三輪 1996a、460)。

(注38) 満鉄の軍需物資輸送は、昭和13(1938)年度707万トン、昭和14(1939)年度954万トンであったのに対して、昭和15(1940)年度190万トン、昭和16(1941)年度2052万トン、昭和17(1942)年度2197万トンと、とくに昭和16(1941)年度以降急増している。これは戦時体制の強化、とりわけ、関特演、日米開戦の影響であった。なお、軍需品の運賃は、キロトン1銭と、他の貨物に比べると極端に低く抑えられていた(尾崎 1996、372-373所収の「附表2 満鉄主要貨

物取扱地数」参照]。昭和13(1938)年の運賃改正では、修正5カ年計画に合わせてであろう、運賃の引き下げが行われた。しかも、昭和14(1939)年以降の特産物輸出の減少に伴う輸送減、軍需物資輸送の増加が影響して、昭和15(1940)年度以降営業収入が減少し営業支出は急増する。このため営業収支は悪化しはじめる[「南滿洲鉄道 営業収支」〔表Ⅳ-4a〕。安富 1997, 119]。これが、調査部予算が昭和15(1940)年から減少した理由である。

(注39) 「第一回グループ・ヒヤリング記録」, 野間ほか(1982)所収の「解説」3~7ページ(なおこの解説は野間清執筆である), 三輪(1996a, 456-461), 野間(1996, 543-546)など。

(注40) 「会社職制及分課規定其ノ他改正ニ関スル件」(総文書38第2号1ノ16)(昭和14年3月11日起案3月14日決裁)によれば、重役会議の開催は11月16日である。

(注41) 関東憲兵隊司令部(1944, 124)には「この調査部拡充案は其頃業務上の指導的地位に在りたる旧経調派の松岡瑞雄、稲葉四郎等の間に於て討議せられ、更に彼等の指導により昭和十三年暮より正月にかけて大連満洲館に於て調査部拡充会議(所謂正月会議)が開催された際、彼等は同志と共に策謀し、拡充後の調査部業務計画として前項経調時代に於て記述したる大上末廣の方法論を基調として、松岡瑞雄の提唱せる総合調査の採用並之に即応する業務運営方針の採択を為さしめ、調査部拡充を契機として飛躍的進展拡大を図ったのである」とされている。

(注42) 「第一回グループ・ヒヤリング記録」8~10ページ。ほぼ以下の内容である。宮本通治調査部次長が東京で「陸軍の影佐(禎昭, 当時陸軍省軍務局軍務課長——引用者)に話したところ、かえって激励された。海軍の岡(敬純か? 岡敬純は当時海軍省軍務局第一課長。あるいは昭和12(1937)年企画院調査官、後に総力戦研究所主事となった岡新とも考えられる——引用者)も大賛成というわけだった。そこで書記官長の風見章に会った(近衛首相につないでもらうためであった)。すると一日おいて電話がかかってきて、近衛も賛成ということになり、宮本は鬼の首をとった気持で大連へ帰り、松岡〔洋右——引用者〕に報告した。松岡は本当かと驚喜した。これが十三年秋のことである」、「そこで、今度は「松岡が上京して、近

衛に会ったところ、やれと言われた。こうして、松岡は躊躇から積極的な態度に変わったのであった」。重役会議での調査部拡充決定は11月16日であるため、松岡洋右と近衛首相との面会は10月末から11月初旬のことと考えられる。なお、山本駿平が昭和14(1939)年に東京支社に移った理由は、岸道三や半場信彦等首相秘書官との連絡を保つためであり、東京では宮本通治と山本が工作に当たったとされている(「第一回グループ・ヒヤリング記録」14ページ)。

(注43) 「外南洋方面調査開始ニ関スル件」(満鉄調査部38第5号ノ36)(昭和14年2月2日付)。南滿洲鉄道株式会社副総裁佐々木謙一郎から海軍軍令部第三部長阿部勝雄宛。

(注44) 「会社職制及分課規程改正ノ件」(総文書38第2号1ノ7)(昭和14年2月1日起案, 昭和14年2月7日決裁)。同日内閣総理大臣平沼騏一郎、駐滿全權大使植田謙吉、関東軍司令官植田謙吉あての申請文書も決裁されている。

(注45) 総裁室文書課長「満鉄調査機関拡充理由」(昭和14年3月6日付総文書38第2号1ノ15に添付)〔野間ほか 1982, 179-180〕。なお本文書は、対滿事務局殖産課長の要求に応じて起草されたものであり、野間清の筆跡で記されている。

(注46) 「会社職制及分課規定其ノ他改正ニ関スル件」(総文書38第2号1ノ16)。

(注47) 東京支社庶務課長および新京支社業務課長から本社文書課長への電報(昭和14年3月24日付)。

(注48) 東京支社長「調査部拡充ニ伴フ職制改正ニ対スル政府ノ認可ニ関スル件」(東庶文38第2号3ノ51)(昭和14年3月27日付)。

(注49) 同上文書は、興亜院政務部が、他の調査機関の新設をみた場合に華中・華南の満鉄調査組織を縮小すべきであるとする経済部の意見を押し切ったのには、満鉄調査組織出身の赤塚正朝調査官の斡旋があったとしている。赤塚は東亜研究所と満鉄調査部が共同して昭和15(1940)年度から行うことになる「支那慣行調査」の実施にあたって重要な役割を果たしている。

(注50) 昭和15(1940)年度の調査部の業務方針を検討するために昭和15(1940)年3月に首脳者会議が開催されたが、その席上伊藤武雄上海事務所長が「時局の緊迫」(すなわち予想される日本経済情勢の悪化)

を理由に在東京の経済諸省方面と連絡するため、総合課の東京移転を主張したが、大連の調査部首脳は否定的であった〔南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940a, 50-52〕。さらに、その後調査部本部の東京からの移転を政府筋から要求されたことに対して、調査部はこれを事実上拒絶し、東亜経済調査局の東京支社調査室への統合を含む、東京の調査機能を強化することによってたえた〔南満洲鉄道株式会社調査部長 1940a, 7-6〕。そしてこれを補強するためと考えられるが、調査部総合課長「国策調査機関問題南北支経済調査所ト北支開発会社調査局トノ関係ニ関スル覚書送付ノ件」(調綜調四〇第六〇号 昭和15年9月12日)を作成し、中央での国策調査機関設置の重要性を強調した。

(注51) 「会社職制及分課規定其ノ他改正ニ関スル件」(総文書38第2号1ノ7)。本文書が総合課の名前はじめてみられる文書である。なお、野間清は、総合課の名称を自身が考えたとしている〔石堂ほか 1986, 51-52; 野間 1996, 543-544参照〕。

(注52) 「調査部本部ノ各箇所機能並運用方策」(編纂箇所、執筆年月の記入なし)。

(注53) 「達甲第294号」では、鉄道総局に交通調査および研究、資料、統計を取り扱う調査局を設置し、鉄道研究所を鉄道技術研究所と改称、中央試験所を調査部の管理におくことを制定している。また「達甲第295号」では、鉄道総局資料課を広報課に改組、鉄道総局調査局に調査課と資料課をおくこと、調査部に庶務課、総合課、資料課、第一調査室、第二調査室、第三調査室、第四調査室をおくこと、東京支社に調査室をおくこと、上海事務所に調査室をおくことを定めている(いずれも「社報」第9543号 昭和14年3月28日 486-488, 490ページ)。また、「調庶甲第18号」では調査部の内部組織、新京支社の業務課・調査室の分掌内規を、「上庶甲第4号」は、上海事務所庶務課、調査室の分掌内規を定めている(いずれも「社報」第9546号 昭和14年3月31日 617-619ページ)。

(注54) 「会社職制及分課規定改正ニ関スル件」(総文書38第2号1ノ7)。

(注55) 三輪武は、統一的業務計画の発足が遅れた理由に、人員補充が進まなかったこと、出先機関である東京、新京、上海の調査組織の編成が遅れたことをあげている(野間 1996a, 461)。これは、調査部首脳の認識〔南満洲鉄道株式会社調査部長 1940b, 9〕と同

じであるが、直接にはそのような理由はあったにせよ、こうした事態が生じたのは、拡充調査部発足にいたるまでの体制整備の遅れとその後の現地調査機関と調査部総合課の間の調整不足のためであった。統一的業務計画、すなわち総合調査がはじめて本格的に議論されるのは、昭和14(1939)年11月の調査部業務連絡会議であり、拡充調査部の当初の業務計画には総合調査は掲げられていなかった。なお、伊藤武雄の指摘によると、予算配分も総合課主導で行われた〔南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940a, 114参照〕。

(注56) 昭和14(1939)年度の業務計画の内容については次節(次号掲載予定)参照。

(注57) 昭和14(1939)年11月の業務連絡会議では、総合課にたいする各地の不満が出され、この問題をめぐって、翌年にかけて総合課内で混乱があったとされている〔野間 1996, 572-573参照〕。この会議の議事録である、南満洲鉄道株式会社調査部総合課(1940b)にはそのような混乱を示す直接的な表現はないが、「前書き」、総合課第一班主務者渡辺雄二の執筆とされる「後記」に混乱をうかがわせる記述がある。この混乱をうち消すために、同年12月あるいは1月早々に総合課を中心とする会議が大連で開かれた。

文献リスト

- 〈日本語文献〉
アジア経済研究所図書資料部編 1979, 『旧植民地関係機関刊行物総合目録 南満洲鉄道株式会社編』アジア経済研究所。
石堂清倫 1986, 『わが異端の昭和史』勁草書房。
—— 1996, 『満鉄調査部は何であったか』井村哲郎編『満鉄調査部 関係者の証言』アジア経済研究所。
石堂清倫ほか 1986, 『十五年戦争と満鉄調査部』石堂清倫・野間清・野々村一雄・小林在一著 原書房。
伊藤武雄 1964, 『満鉄に生きて』勁草書房。
井上久士編・解説 1989, 『華中宣撫工作資料』不二出版。
井村哲郎 1977, 『『北支経済調査班報告書』目録』『アジア経済資料月報』第19巻第10号(10月)。
尾崎久市 1996, 『貨物運賃政策』井村哲郎編『満鉄調査部 関係者の証言』アジア経済研究所。

- 加藤聖文 2000,『松岡洋右と満鉄』小林英夫編『近代日本と満鉄』吉川弘文館。
- 華北交通社史編集委員会編 1984,『華北交通株式会社史』華交互助会。
- 関東憲兵隊司令部編 1944,『在満日系共產主義運動』(本論文では、極東研究所出版会より1969年に復刻された版を使用した)。
- 貴島克己(関東軍嘱託) 1938,『満鉄経済調査会沿革史』昭和八年九月十五日迄。
- 熊谷康 1996,『上海事務所の宣撫・情報活動』井村哲郎編『満鉄調査部 関係者の証言』アジア経済研究所。
- 『現代史資料 8 日中戦争(一)』みすず書房 1964年。
- 興亜院華北連絡部 1941,『華北交通株式会社創立史』(本の友社より1995年復刻)。
- 小林英夫 1977,『華北占領政策の展開過程——乙嘱託班の結成と活動を中心に——』駒澤大学経済学論集』第9巻第3号(12月)。
- 2000,『日中戦争と満鉄』小林英夫編『近代日本と満鉄』吉川弘文館。
- 支那駐屯軍司令部乙嘱託班総務班 1937,『乙嘱託班調査概要』北支・産業調査書類 第1編第1巻。
- 支那駐屯軍司令部冀東地区農村実態調査班 1936,『冀東地区農村実態調査報告』第1部～第4部 全5冊。
- 「第一回グループ・ヒヤリング記録」1959。
- 轟啓治 1939,『調査部拡大の方向』『満鉄調査彙報』第2巻第10号(10月)。
- 中村隆英 1983,『戦時日本の華北経済支配』山川出版社。
- 野々村一雄 1986,『回想 満鉄調査部』勁草書房。
- 野間清 1996,『調査部総合課』井村哲郎編『満鉄調査部 関係者の証言』アジア経済研究所。
- 野間清ほか編 1982,『満鉄調査部 総合調査報告集』野間清・三輪武・宮西義雄・下條英男編 亜紀書房。
- 原覺天 1984,『現代アジア研究成立史論』勁草書房。
- 松岡洋右伝記刊行会 1974,『松岡洋右 その人と生涯』講談社。
- 満鉄会監修 1992,『南満洲鉄道株式会社課級以上組織機構変遷並に人事異動一覧表』龍溪書舎。
- 満鉄会編 1986,『南満洲鉄道株式会社第四次十年史』龍溪書舎。
- 溝口房雄 1996,『華北農業に関する調査研究活動』井村哲郎編『満鉄調査部 関係者の証言』アジア経済研究所。
- 南満洲鉄道株式会社 1937,『社員録 昭和十二年九月一日現在』。
- 1938a『第七十四回 帝国議会説明資料』(本論文では、龍溪書舎より1986年に復刻された版を使用した)。
- 1938b,『南満洲鉄道株式会社第三次十年史』。
- 1940,『社員録 昭和十五年九月一日現在』。
- 南満洲鉄道株式会社経済調査委員会 1936,『満洲産業開発五箇年計画綱要(関東軍司令部昭和一一・一二・一三)』。
- 1937a,『支那駐屯軍満鉄経済調査委員会第二回懇談会報告ノ件(昭一二,一,二五支那駐屯軍満鉄経済調査委員会第二回会議報告)』大上末廣執筆 南満洲鉄道株式会社産業部庶務課業務係。
- 1937b,『支那駐屯軍満鉄経済調査委員会第三回懇談会報告書(昭,一二,五,一三満洲館 同一二,五,一四満鉄社員俱樂部)』。
- 1937c,『第四回支那駐屯軍満鉄経済調査委員会懇談会(昭和12年6月26日～28日開催)』。
- 南満洲鉄道株式会社経済調査会 1936,『第一回支那駐屯軍,経済調査会懇談会議事録』南満洲鉄道株式会社産業部庶務課業務係。
- 南満洲鉄道株式会社産業部 1936『満鉄調査機関要覧』昭和11年度。
- 南満洲鉄道株式会社産業部資料室・天津事務所編 1937-38,『第二次冀東農村実態調査報告書 統計編』3冊 南満洲鉄道株式会社。
- 南満洲鉄道株式会社総務部資料課編 1934,『満洲事変と満鉄』。
- 南満洲鉄道株式会社調査部 1937,『満洲永年計画資料。満洲・五箇年計画立案書類 第1編第2巻』。
- 1939a,『新所属別人員名簿 昭和十四年四月一日』。
- 1939b,『満洲経済年報』昭和十三年版。
- 南満洲鉄道株式会社調査部庶務課 1938,『調査部運営方針並に三年度業務大綱』昭和13年4月。
- 南満洲鉄道株式会社調査部資料課長 1938,『調査彙報 発刊に際して』『満鉄調査彙報』第1巻第1号(8

月)。
 南滿洲鐵道株式會社調查部綜合課 1940a, 「調査部會議記錄」。
 ——— 1940b, 「調査部業務會議議事録」『滿鉄調査報』第3卷第1号(1月)。
 ——— 1940c, 「北支開發會社調査局との調整に就ての覚書」『滿鉄調査部報』第1卷第5号(昭和15年9月)。
 南滿洲鐵道株式會社調査部長 1940a, 「八月首脳者會議中合事項」『滿鉄調査部報』第1卷第1号(8月)。
 ——— 1940b, 「部所長會議報告事項覚書」『滿鉄調査部報』第1卷第2号(6月)。
 南滿洲鐵道株式會社鐵道部長・春鐵道事務所 [1932?], 「滿洲事變長春鐵道事務所記錄(自昭和六年九月至昭和七年九月)」。
 南滿洲鐵道株式會社鐵道部臨時鐵道部時局事務所 1931, 「時局記錄」。
 南滿洲鐵道株式會社天津事務所調査課 1936a, 「河北省農業調査報告」中②。
 ——— 1936b, 「通化縣廬家寨農村実態調査報告」。
 ——— 1936c, 「密雲縣小營村・香河縣後延寺農村実態調査報告」。

三輪武 1996a, 「經濟調査會から調査部まで——調査の自主的企画と綜合調査——」井村哲郎編『滿鉄調査部 關係者の証言』アジア經濟研究所。
 ——— 1996b, 「滿洲産業開發永年計畫案と經濟調査會」井村哲郎編『滿鉄調査部 關係者の証言』アジア經濟研究所。
 安富歩 1997, 「『滿洲国』の金融」創文社。
 山田豪・ 1977, 「滿鉄調査部 栄光と挫折の四十年」(日経新書)日本經濟新聞社。
 遼寧省檔案館編 1997, 「滿鉄と瀋陽橋事件」柏書房。
 〈中国語文献〉
 黃福慶 1993, 「滿鉄調査部檢査事件之背景檢討」『中史研究院近代史研究所集刊』第22期下冊(6月)。
 宋敏 1996, 「滿鉄“中国抗戦力調査”簡述」吉林省社會科學院滿鉄資料館。“滿鉄研究与中日關係”研究交流論文(1996年8月吉林省社會科學院滿鉄資料館主催國際シンポジウムに提出された報告)。
 蘇崇民 1990, 『滿鉄史』(東北淪陷十四年史叢書)中華書局(邦訳『滿鉄史』山下睦男・和田正広・王勇訳(華書房 1999年))。

(新潟大学人文学部教授)